

## 2024年度事業計画

### これからの地域共生社会を担う社会福祉士としての挑戦

#### 1 基本指針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、及び多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。

第四期中期計画（2024～2028年度）では、地域共生社会の実現のためにソーシャルワーク機能を発揮できる体制づくりを推進すること、そのための手段として社会福祉士の任用を拡大し実質的な業務独占を図ることとした。本会は、第四期中期計画に掲げた次の基本指針に則り、事業を展開する。

- (1) ソーシャルワークの推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上
- (4) 令和6年能登半島地震に対する支援

#### 2 事業方針

基本指針に基づき、次の事業を展開する。

##### (1) ソーシャルワークの推進

###### ①情報収集力、政策提言等発信力の強化

- ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備を検討する。
- イ シンクタンク機能を担える人材を採用するとともに、機能充実にに向けた検討を行う。
- ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。
- オ 子ども家庭福祉分野の資格の在り方について政策提言を行う。
- カ 在留資格を有しない外国人を対象とした実態調査を行う。
- キ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する情報収集、政策提言に向けた準備を行う。

###### ②権利擁護活動の強化

- ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。
- イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見に係る研修や高齢者虐待対応に係る研修を支援する。
- ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。
- エ 未成年後見人への支援を行う。
- オ 正会員における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。

### ③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進

- ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。
- イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。

### ④世界に向けた発信力強化

- ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。
- イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。

## （２）活動基盤の強化

### ①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有

- ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。

### ②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援

- ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。
- イ 入会促進キャンペーンの検証及び入会促進・退会抑制の検討
- ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。
- エ 正会員に対する活動助成による都道府県社会福祉士会の支援

### ③実質的な業務独占の獲得

- ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。
- イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置促進
- ウ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。（再掲）
- オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。

### ④関係団体との連携強化

- ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。
- イ 日本医療ソーシャルワーカー協会と事務所移転についての検討を進める。

### ⑤不測の事態における対応の強化

- ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。
- イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。

### ⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援

## （３）専門性の向上

### ①実践能力の向上

- ア 改定された倫理綱領・行動規範に関する講師養成研修等、都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。
- イ 生活困窮者支援及びリーガル・ソーシャルワークに関する実践力向上のための研修の都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。
- ウ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた現任者研修の実施や実習指導者講習会講師養成研修のプログラム見直しを行う。

エ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。

②生涯研修制度の充実

ア 研修のオンライン化を進める。

イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。

ウ 子ども家庭福祉分野の資格に関する「子ども家庭福祉指定研修(100時間程度)」に対応する研修について、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体、社会福祉士養成団体とともに検討を行う。

③専門的力量の形成

ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。

イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップ等のための研修を行う。

ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。

(4) 令和6年能登半島地震に対する支援

### 3 事業

事業方針に基づき、各委員会等は次の事業を行う。

#### <管理局>

##### ■総務部

###### ○組織委員会

- 1 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- 2 入会促進キャンペーンの検証
- 3 事務局代表者会議の企画・開催（オンライン）
- 4 正会員の事務局職員に向けた研修の企画・開催（オンライン）及び事務局職員が相談できる機会の検討

###### ○危機管理室

- 1 本会 BCP の策定、ブラッシュアップ
- 2 災害支援活動等に関する課題検討
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当者による全国会議の開催（オンライン）
- 4 災害福祉支援ネットワーク中央センターとの連携
- 5 ブロック単位での災害連携会議等への担当理事の参加

###### ○プロモーション委員会

- 1 ブランディング戦略の検討
- 2 社会福祉士に関する PR チラシの作成
- 3 ホームページの見直し検討

##### ■独立した委員会

###### ○綱紀委員会

- 1 苦情申立の受付・調査・審査
- 2 理事会への審査結果報告と処分案の提案

###### ○学会運営委員会

- 1 全国大会・社会福祉士学会において生涯研修制度共通研修課程における6領域を基礎として構成する学会分科会の開催及びポスター発表の実施
- 2 全国大会プレ企画「事例研究ワークショップ」の開催
- 3 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行
- 4 投稿論文及び学会発表の応募方法の検討

###### ○選挙管理委員会

- 1 「役員選出規則」及び「役員選出規則細則」に基づき、新理事の選出に係る事務

###### ○倫理委員会

- 1 本会が実施する調査研究事業（委託事業等）のうち、必要な事業について倫理審査を実施

##### ■企画室

- 1 政策提言に係る情報収集
- 2 制度・予算についての国への定例要望
- 3 中期計画に関すること

#### 4 マスコミ等への情報提供・対応

##### <ソーシャルワーク推進局>

##### ■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

##### ○権利擁護推進部合同委員会

- 1 都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（集合・オンライン各1回）

##### ○後見委員会

- 1 成年後見（利用促進含む）、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携
  - （1）最高裁判所と三士会（本会、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、成年後見センター・リーガルサポート）協議への対応
  - （2）関係団体との連携協議への対応
- 2 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援
  - （1）成年後見人材育成研修（委託研修）の開催
  - （2）成年後見・未成年後見に関する社会福祉士賠償責任保険への対応（保険事故報告会の定期開催）
  - （3）ぱあとなあ名簿登録及び活動報告システムに関する対応
  - （4）ぱあとなあ概況調査の実施
  - （5）都道府県社会福祉士会が実施する成年後見、未成年後見事業の支援（規程類整備、概況調査による実態把握、情報提供等）
- 3 中核機関の体制に関する調査研究
- 4 都道府具体制整備支援プロジェクトチーム
  - （1）都道府県社会福祉士会における体制整備や自治体支援に向けた勉強会の開催
  - （2）関係機関、行政、中核機関等を対象としたセミナーの開催
  - （3）都道府県や中核機関の要請を受け、成年後見人等としての役割を担うことができる人材の育成に向け、国の政策動向に係る説明会の開催
  - （4）都道府県社会福祉士会における成年後見人等の人材育成を支援するための検討

##### ○権利擁護推進あり方検討委員会

- 1 虐待防止を中心とした権利擁護関連施策の動向を的確に把握し、本会及び都道府県社会福祉士会の果たす役割を明確にするための情報収集、分析、発信
- 2 都道府県社会福祉士会の活動実態を把握し、虐待対応に係る課題の検討を経年的に行い、把握したエビデンスを基にした調査研究・政策提言・研修プログラム検討
  - （1）本会の虐待対応関連研修の管理と開催における都道府県社会福祉士会への支援
  - （2）「高齢者虐待対応現任者標準研修」プログラムの一部見直し及び、説明会、講師養成研修の開催（集合研修）
  - （3）「虐待対応専門職チーム」の実態把握と支援
  - （4）虐待対応専門研修（アドバイザーコース）のプログラム、教材の見直しと研修会の開催（集合・オンライン）

- (5) 関連団体（日本弁護士連合会、高齢者虐待防止学会、障害者虐待防止学会等）との連携

## ■地域生活支援部

### ○地域包括ケア推進委員会

地域共生社会の実現に向け、特に高齢者や障害者を対象とした分野において実践する社会福祉士の支援等を行うため次の事業を実施

- 1 地域包括ケア全国実践研究集会（集合研修）
- 2 ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備の検討
- 3 市町村における包括的な相談支援のあり方の検討（地域包括支援センター・基幹相談支援センター等の連携、重層的相談支援体制の構築）
- 4 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討
- 5 「ケアマネジメント実践記録様式」の見直し
- 6 障がい当事者に対する権利擁護等に関する検討
- 7 介護報酬化に向けた社会福祉士の効果検証及び調査研究プロジェクト
  - (1) 介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査
  - (2) 令和5年度老健事業に関する報告会

### ○子ども家庭支援委員会

子どもの権利擁護を推し進めるための地域を基盤としたソーシャルワーク展開の検討を行うとともに、地域の実情に応じた人材育成の検討を行うため次の事業を実施

- 1 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催（認証研修、集合研修）
- 2 スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催（オンライン）
- 3 スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会の開催（オンライン）
- 4 児童虐待の防止等への対応を検討
- 5 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討
- 6 国・関連団体の会議への参画
- 7 関連団体との連携による政策提言活動

## ■ソーシャルインクルージョン部

### ○生活困窮者支援委員会

貧困問題の解決に向け、生活困窮状態にある人々の生存権保障の実現と権利擁護に関する次の事業を実施

- 1 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（オンライン）
- 2 国等の施策動向への政策提言
- 3 自殺総合対策に関するe-ラーニングコンテンツの作成
- 4 多文化ソーシャルワークプロジェクト

2023年度に実施した外国人支援を行っている機関の実態調査の結果（量的調査）を基に、質的調査を行い、支援状況、課題等を分析し、外国人支援の人材養成事業における課題解決につなげる。

- (1) 在留資格を有さない外国人支援に関する調査

(2) 外国人支援における福祉専門職の人材養成の検討

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

司法分野における社会福祉士の職域拡大と実践する社会福祉士がソーシャルワーク機能を発揮できるよう支援することを目的に次の事業を実施

- 1 司法福祉全国研究集会の企画・開催（オンライン）
- 2 司法分野に就労する社会福祉士への支援
- 3 司法分野における社会福祉士の職域拡大
- 4 司法福祉に関する課題の検討
- 5 日本弁護士連合会、日本精神保健福祉士協会等、関係機関との連携
- 6 都道府県社会福祉士会の司法福祉担当者等を対象としたオンライン会議の開催

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- 1 独立型社会福祉士の資質の向上を図り、独立型社会福祉士やその活動を広く社会に周知
- 2 独立型社会福祉士に関する活動基盤の強化と支援体制の整備、都道府県社会福祉士会との連携及び独立型社会福祉士相互の連携を図るため次の事業を実施
  - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営、見直しの検討
  - (2) 独立型社会福祉士名簿更新に必要な「独立型社会福祉士に関する研修等」のe-ラーニング作成
  - (3) 独立型社会福祉士研修の企画及び開催（オンライン）
  - (4) 独立型社会福祉士全国実践研究集会の企画及び開催（オンライン）
  - (5) 独立型社会福祉士のリスクマネジメントの検討（社会福祉士賠償責任保険[Bプラン]等）
  - (6) 独立型社会福祉士へのサポート体制の検討（都道府県社会福祉士会の体制整備、実習の受け入れ等）
  - (7) 独立型社会福祉士に関する状況調査（都道府県社会福祉士会対象）

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター

- 1 生涯研修制度のあり方の検討
- 2 全国生涯研修委員会議プログラムの検討
- 3 研修に関する都道府県社会福祉士会との意見交換
- 4 その他、e-ラーニング、生涯研修に係る重要事項の協議
- 5 生涯研修制度管理システムの改修

○生涯研修センター企画・運営委員会

- 1 生涯研修制度における研修プログラムの開発及び研修の開催
  - (1) スーパーバイザー養成研修の開催（集合研修）
  - (2) スーパーバイザーフォローアップ研修の開催（集合研修）
  - (3) スーパーバイザースキルアップ研修の開催（集合研修）
  - (4) 倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催（オンライン）

- (5) 保健医療専門研修の検討
- (6) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修の講師養成研修の開催（オンライン）
- (7) e-ラーニングの検討
- 2 認定社会福祉士制度との関係調整
  - (1) 研修認証申請に関する調整
  - (2) スーパーバイザー登録説明会の受託（1回）
- 3 都道府県社会福祉士会へ移管した研修のフォローアップ
- 4 研修関係の規程類の管理
- 5 生涯研修制度の説明・広報・モデルプラン等の作成
- 6 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議の開催（オンライン）
- 7 基礎研修プログラム検討プロジェクトチーム
  - (1) 基礎研修プログラム見直し
  - (2) (1)の見直し内容の教材への反映（基礎研修テキストワークブック、基礎研修運営マニュアル等の改訂）
  - (3) 新プログラムの都道府県社会福祉士会への周知
  - (4) 基礎研修講師養成研修の開催（オンライン）
- 認定社会福祉士登録推進委員会
 

認定社会福祉士制度の広報、啓発及び同制度における認定社会福祉士の登録に関する次の事業を実施

  - 1 認定社会福祉士制度の広報活動（制度説明、研修情報等の提供）
  - 2 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進
  - 3 認定社会福祉士登録に係る事務
  - 4 認定社会福祉士登録者の情報管理
  - 5 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）
  - 6 認定社会福祉士認定研修の開催（オンライン）
  - 7 理論・アプローチ等に関するe-ラーニングの制作
  - 8 認定社会福祉士の外部評価を高める方法の検討

<事務局>

- 管理局関係
  - 1 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
  - 2 日本社会福祉士会ホームページに係る事務
  - 3 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
  - 4 全国大会（栃木大会）運営支援
  - 5 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
  - 6 社会福祉士賠償責任保険Aプラン運用に係る事務
  - 7 国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）対応
  - 8 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）対応
  - 9 ソーシャルケアサービス研究協議会対応
- ソーシャルワーク推進局関係
  - 1 権利擁護推進部に関する事項
    - (1) 社会福祉士賠償責任保険Cプラン及びEプラン運用に係る事務
    - (2) ぱあとなあ受任状況全国集計・公表事務

- (3) ばあとなあ名簿登録料徴収等委託事務
- (4) 成年後見事業被害者救済金・見舞金制度に関する事務
- 2 独立型社会福祉士支援部に関する事項
  - (1) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
  - (2) 社会福祉士賠償責任保険 B プラン及び D プラン運用に係る事務
- 生涯研修局関係
  - 1 生涯研修センターホームページ運用
  - 2 生涯研修制度管理システム運営・管理
  - 3 e-ラーニングシステムの運営・管理
  - 4 研修受講受付・修了証発行
  - 5 生涯研修手帳の発行
  - 6 スーパーバイザー登録申請受付事務
  - 7 認定社会福祉士登録管理システムの運用・管理
- 認定社会福祉士認証・認定機構関係
  - ※認定機構から委託を受けて次の事業の事務局を担う
  - 1 機構総会、理事会及び委員会の開催
  - 2 研修認証の審査及び認証
  - 3 認定社会福祉士認定の審査及び認定
  - 4 スーパーバイザー登録の審査及び登録
  - 5 スーパービジョン実施に係る事項
  - 6 認定社会福祉士認定研修の課題整理と対応
  - 7 認定社会福祉士更新研修の開催（オンライン）
  - 8 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの管理
  - 9 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理

2024 年度事業計画 委員会・プロジェクトチーム

局	部	委員会・プロジェクト		プロジェクト期間等
管 理 局	総務部	組織委員会		
		危機管理室		
		プロモーション委員会		新規 24 年度～
	(独立委員会)	綱紀委員会		
	(独立委員会)	学会運営委員会		
	(独立委員会)	選挙管理委員会		
	(独立委員会)	倫理委員会		研究に関する倫理 審査
	企画室	企画室		業務執行理事が 担当
ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 推 進 局	権利擁護 推進部	権利擁護推進部合同委員会		
		後見委員会	本委員会	
			都道府県体制整備支援 PT	継続 22～24 年度
			中核機関体制調査 PT	新規 24 年度
	権利擁護推進あり方検討 委員会	本委員会		
		虐待対応標準研修等改訂 PT	継続 23～24 年度	
	地域生活 支援部	地域包括ケア推進委員会	本委員会	
			ケアマネジメント実践記録様式 見直し作業委員会	継続 23～24 年度
			介護報酬化に向けた社会福祉士 の効果検証及び調査研究 PT	継続 22～24 年度
		子ども家庭支援委員会		
	ソーシャルイ ンクルージョ ン部	生活困窮者支援委員会	本委員会	
多文化ソーシャルワーク PT			継続 22～24 年度	
リーガル・ソーシャルワーク研究委員会				
独立型社会福 祉士支援部	独立型社会福祉士委員会			
生 涯 研 修 局	生涯研修部 (生涯研修セ ンター)	生涯研修センター	本委員会	
		企画・運営委員会	基礎研修プログラム検討 PT	継続 22～24 年度
		認定社会福祉士登録推進委員会		